

2019年7～9月期の大阪府内中小企業景況
4期連続悪化、下げ止まりの兆し見えず

補足調査 消費税引き上げの影響について
日韓関係悪化の影響について

調査結果の概要

1. 「販売数量DI」と「収益DI」は、ともに前期に比べ悪化した。「販売価格DI」は前期比横ばいとなった(P.2～P.4)。
2. 中小企業の総合的な今期実績を示す「総合業況判断DI」は8.3で、4期連続の悪化である。悪化幅も拡大し、中小企業の景況は下げ止まりの兆しが見えない。業種別でみると、建設業を除く他の5業種で前期に比べ悪化した(P.5)。
3. 「資金繰りDI」は前期比0.1ポイント改善した。同DIの改善は3期ぶりである(P.6)。
4. 来期(10～12月期)の業況を予想する「総合業況見通しDI」は4.8である。今期実績より3.5ポイント悪化する見通しで、先行きに警戒感が強まっている(P.8)。
5. 「設備投資計画あり」とする企業割合は19.7%で、6期ぶりの減少となった(P.8)。

< 補足調査 >

消費税引き上げの自社業績への影響について、「マイナス影響を懸念する」とした企業が66.1%で、およそ3社に2社の割合に及んだ(P.9)。

日韓関係の悪化で自社の経営に「悪影響あり」とした企業がおよそ3割あった(P.10)。

調査方法等

調査時点 : 2019年9月上旬(2~6日)
 調査対象 : 大阪シティ信用金庫取引先企業
 (大阪府内)
 調査方法 : 聞き取り法
 依頼先数 : 1,400企業(無作為抽出)
 有効回答数 : 1,332企業
 有効回答率 : 95.1%

有効回答内訳

資本金	実数	構成比
300~999万円	314社	23.6%
1000~2999	741	55.6
3000~4999	61	4.6
5000~9999	20	1.5
1億円以上	5	0.4
個人企業	191	14.3
合計	1,332	100.0

従業者	実数	構成比
5人未満	434社	32.5%
5~9人	355	26.7
10~19人	314	23.6
20~49人	177	13.3
50~99人	35	2.6
100~299人	16	1.2
300人以上	1	0.1
合計	1,332	100.0

各DIは、季節変動を調整した傾向値。

業種	実数	構成比	
製造業	食料品	30社	2.3%
	繊維品	17	1.3
	木材・木製品	19	1.4
	パルプ・紙・紙加工品	17	1.3
	出版・印刷・同関連	41	3.1
	化学・医薬品・油脂	2	0.2
	プラスチック製品	61	4.5
	ゴム製品	7	0.5
	窯業・土石製品	3	0.2
	鉄鋼業	16	1.2
	非鉄金属	8	0.6
	金属製品	202	15.1
	一般機械器具	69	5.1
	電気機械器具	21	1.6
輸送用機械器具	14	1.1	
精密機械器具	6	0.5	
その他	26	2.0	
小計	(559)	(42.0)	
卸売業	繊維品	25	1.9
	鉱物・金属材料	12	0.9
	食料品	35	2.6
	衣料品・化粧品	6	0.5
	建築材料	20	1.5
	機械器具	31	2.3
	その他	57	4.3
小計	(186)	(14.0)	
小売業	88	6.6	
建設業	215	16.1	
運輸・通信業	84	6.3	
サービス業	200	15.0	
合計	1,332	100.0	

. 今期景況の実績

1. 販売数量

今期(7~9月期)の「販売数量DI」は、前期(4~6月期)に比べ1.2ポイント悪化し8.6となった(第1表-1、第1図)。同DIの悪化は2期連続である。

業種別にみると、前期比では製造業(3.3ポイント減)、卸売業(1.9ポイント減)、運輸・通信業(1.6ポイント減)の3業種で悪化した(第1表-2)。

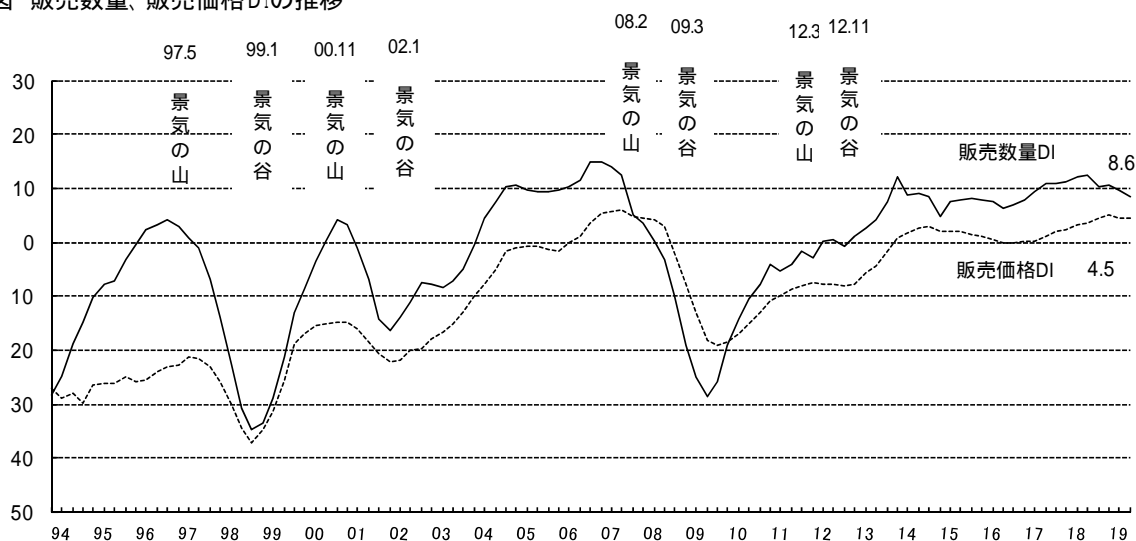
第1表-1 販売数量DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2016年	7~9月	6.4	1.0	1.5
	10~12月	6.9	0.5	1.4
2017年	1~3月	8.0	1.1	0.2
	4~6月	9.3	1.3	1.9
	7~9月	11.0	1.7	4.6
	10~12月	11.0	0	4.1
2018年	1~3月	11.1	0.1	3.1
	4~6月	12.0	0.9	2.7
	7~9月	12.4	0.4	1.4
	10~12月	10.2	2.2	0.8
2019年	1~3月	10.5	0.3	0.6
	4~6月	9.8	0.7	2.2
	7~9月	8.6	1.2	3.8

第1表-2 業種別 販売数量DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		8.6	3.3	6.7
卸売業		8.1	1.9	2.1
小売業		3.3	4.3	1.1
建設業		20.0	1.0	4.8
運輸・通信業		11.1	1.6	0.2
サービス業		10.5	0.4	2.0
全体		8.6	1.2	3.8

第1図 販売数量、販売価格DIの推移



2. 販売価格

今期(7~9月期)の「販売価格DI」は4.5で、前期(4~6月期)比横ばいである。(第2表-1、前掲第1図)。

業種別にみると、前期比では製造業(1.0ポイント減)、卸売業(0.5ポイント減)、サービス業(0.1ポイント減)の3業種で悪化した(第2表-2)。

第2表-1 販売価格DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2016年	7~9月	0.1	0.7	2.0
	10~12月	0.0	0.1	1.3
2017年	1~3月	0.3	0.3	0.7
	4~6月	0.3	0	0.3
	7~9月	1.2	0.9	1.3
	10~12月	2.0	0.8	2.0
2018年	1~3月	2.3	0.3	2.0
	4~6月	3.2	0.9	2.9
	7~9月	3.7	0.5	2.5
	10~12月	4.4	0.7	2.4
2019年	1~3月	5.1	0.7	2.8
	4~6月	4.5	0.6	1.3
	7~9月	4.5	0	0.8

第2表-2 業種別 販売価格DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		2.2	1.0	1.0
卸売業		4.5	0.5	1.4
小売業		5.4	3.5	5.7
建設業		6.7	0.9	3.4
運輸・通信業		5.6	0.5	0
サービス業		7.9	0.1	0
全体		4.5	0	0.8

3. 収益状況

今期(7~9月期)の「収益DI」は8.5で、前期(4~6月期)に比べ1.0ポイント悪化した(第3表-1、第2図)。同DIが悪化するの2期連続である。

業種別にみると、前期比では運輸・通信業(4.3ポイント減)、製造業(2.3ポイント減)、卸売業(1.6ポイント減)の3業種で悪化した(第3表-2)。

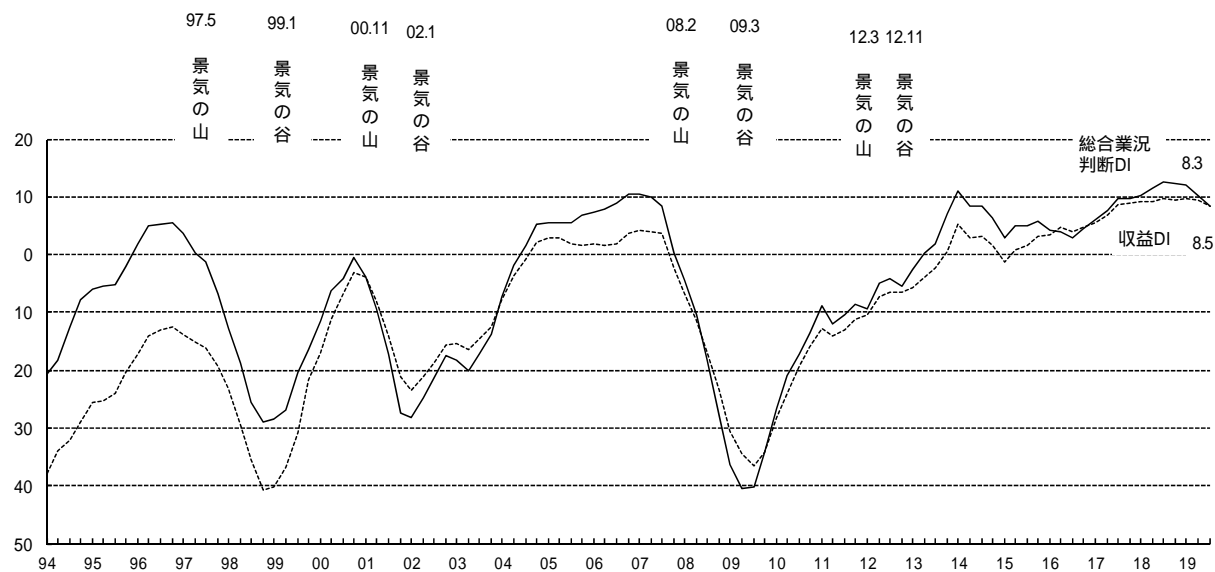
第3表-1 収益DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2016年	7~9月	4.0	0.6	2.3
	10~12月	4.7	0.7	1.5
2017年	1~3月	5.5	0.8	2.1
	4~6月	6.9	1.4	2.3
	7~9月	8.7	1.8	4.7
2018年	10~12月	9.0	0.3	4.3
	1~3月	9.1	0.1	3.6
2019年	4~6月	9.2	0.1	2.3
	7~9月	9.7	0.5	1.0
	10~12月	9.4	0.3	0.4
2020年	1~3月	9.6	0.2	0.5
	4~6月	9.5	0.1	0.3
	7~9月	8.5	1.0	1.2

第3表-2 業種別 収益DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		5.2	2.3	6.1
卸売業		3.6	1.6	3.3
小売業		2.9	1.2	0.8
建設業		22.6	0.7	8.8
運輸・通信業		8.8	4.3	1.2
サービス業		12.3	1.2	1.9
全体		8.5	1.0	1.2

第2図 収益、総合業況判断DIの推移



4. 総合業況判断

中小企業の総合的な今期実績を示す「総合業況判断DI」は8.3で、前期(4～6月期)比1.9ポイントの悪化である(第4表-1、前掲第2図)。同DIの悪化は4期連続となる。悪化幅も拡大しており、中小企業の景況は下げ止まりの兆しが見えない。

業種別にみると、前期比では建設業(1.5ポイント増)を除く業種で軒並み悪化した(第4表-2、第3図)。

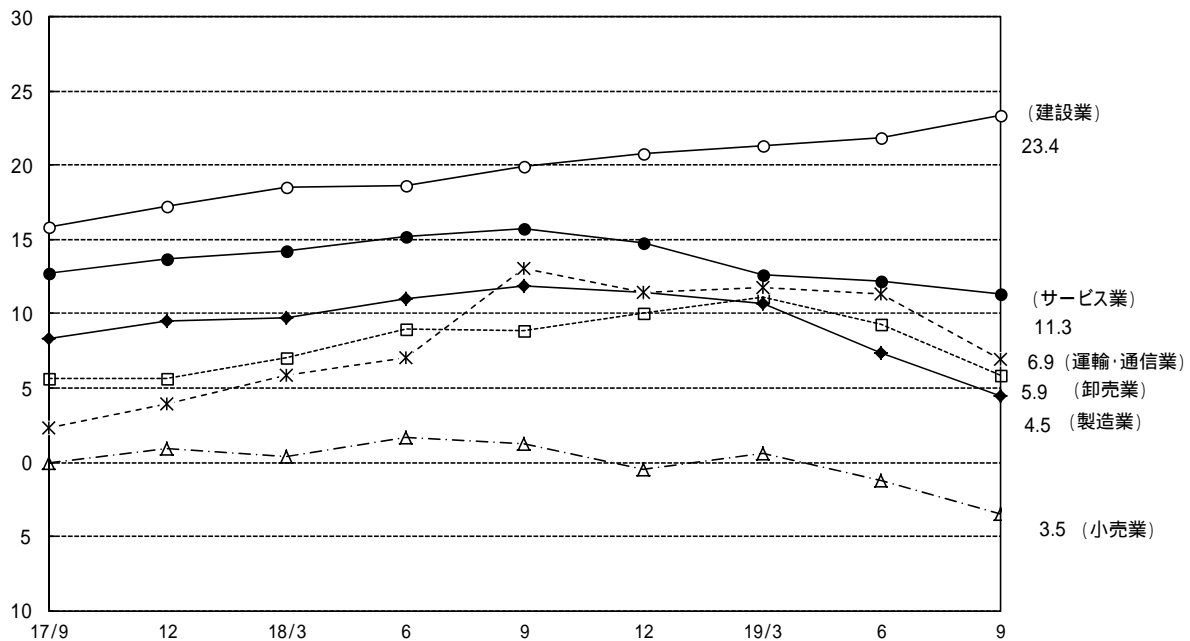
第4表-1 総合業況判断DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2016年	7～9月	2.8	1.2	2.2
	10～12月	4.5	1.7	1.2
2017年	1～3月	6.0	1.5	1.8
	4～6月	7.5	1.5	3.5
	7～9月	9.6	2.1	6.8
	10～12月	9.8	0.2	5.3
2018年	1～3月	10.3	0.5	4.3
	4～6月	11.6	1.3	5.5
	7～9月	12.5	0.9	2.9
	10～12月	12.2	0.3	2.4
2019年	1～3月	12.0	0.2	1.7
	4～6月	10.2	1.8	1.4
	7～9月	8.3	1.9	4.2

第4表-2 業種別 総合業況判断DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		4.5	2.9	7.4
卸売業		5.9	3.4	3.0
小売業		3.5	2.3	4.8
建設業		23.4	1.5	3.5
運輸・通信業		6.9	4.4	6.2
サービス業		11.3	0.9	5.9
全体		8.3	1.9	4.2

第3図 業種別 総合業況判断DIの推移



5. 資金繰り状況

今期(7～9月期)の「資金繰りDI」(「楽になった」とする企業割合から「苦しくなった」とする企業割合を差し引いた値)は、前期比0.1ポイント増加し 1.2である(第5表 - 1・2、第4図)。ほぼ横ばいながら、同DIの改善は3期ぶりとなる。

業種別にみると、前期比では卸売業(0.8ポイント増)、小売業(0.7ポイント増)、建設業(0.7ポイント増)の3業種で改善した。

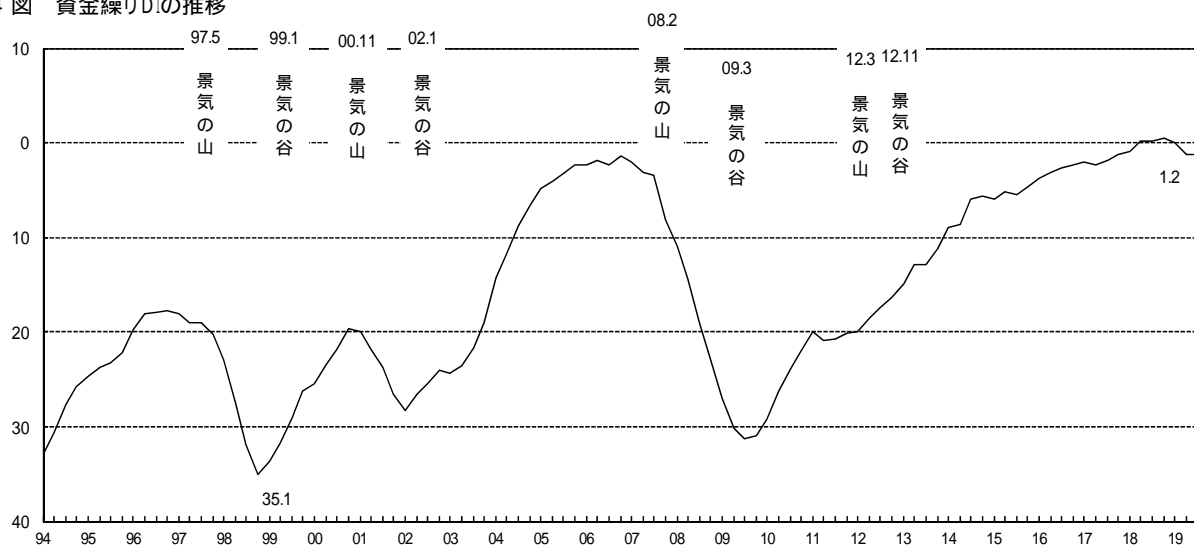
第5表 - 1 資金繰りDIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2016年	7～9月	2.6	0.5	2.9
	10～12月	2.3	0.3	2.4
2017年	1～3月	2.0	0.3	1.7
	4～6月	2.4	0.4	0.7
	7～9月	1.8	0.6	0.8
	10～12月	1.2	0.6	1.1
2018年	1～3月	0.9	0.3	1.1
	4～6月	0.2	1.1	2.6
	7～9月	0.2	0	2.0
	10～12月	0.5	0.3	1.7
2019年	1～3月	0.0	0.5	0.9
	4～6月	1.3	1.3	1.5
	7～9月	1.2	0.1	1.4

第5表 - 2 業種別 資金繰りDIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		3.0	0	2.3
卸売業		0.5	0.8	2.0
小売業		9.9	0.7	8.0
建設業		4.3	0.7	2.0
運輸・通信業		4.9	3.6	8.7
サービス業		3.2	0.5	1.0
全体		1.2	0.1	1.4

第4図 資金繰りDIの推移



6. 経営上の問題点

中小企業の経営上の問題点(3 つまでの複数回答)としては、「人手不足」を訴える企業が33.5%で最も多い(第6表、第5図)。以下、「売上・受注の減少」(31.3%)、「競争激化」(30.7%)が続いている。

業種別にみると、「人手不足」を訴える企業は、建設業(59.4%)と運輸・通信業(56.0%)でとくに多い。

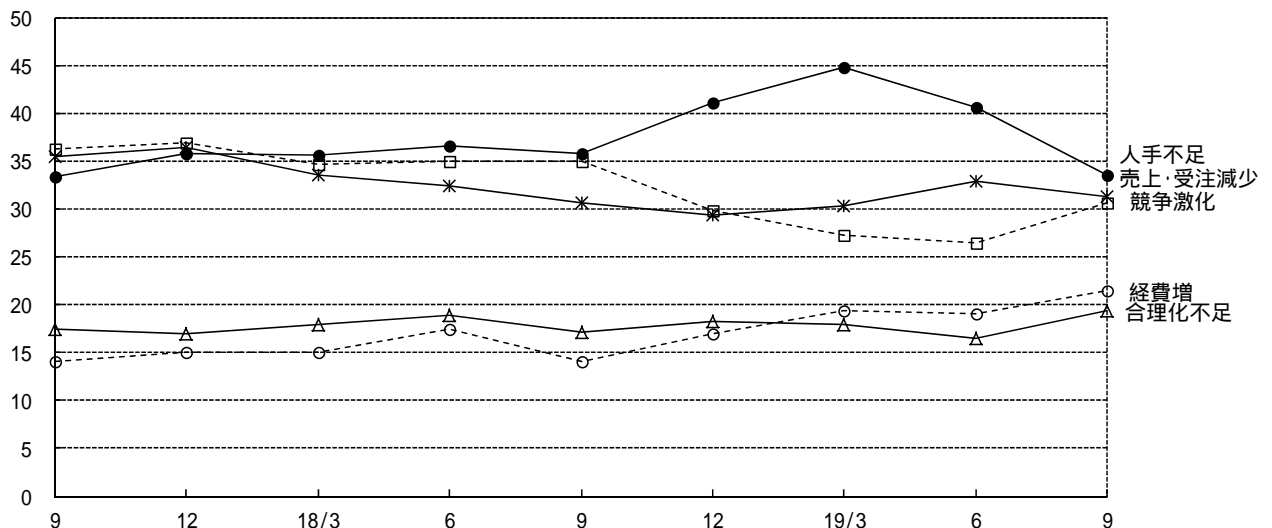
第6表 経営上の問題点

(3つまでの複数回答、%)

業種等	項目	人手不足	売上・受注減少	競争激化	経費増	合理化不足	価格引下圧力	設備老朽化	仕入れ先から値上げ要請
製造業		29.4	38.6	25.9	20.0	23.8	19.6	14.8	11.2
卸売業		16.3	40.8	35.3	20.7	17.9	15.8	5.4	15.2
小売業		21.6	46.6	33.0	18.2	8.0	2.3	6.8	12.5
建設業		59.4	14.2	29.7	19.8	18.9	9.4	7.1	4.7
運輸・通信業		56.0	14.3	32.1	34.5	17.9	13.1	1.2	0
サービス業		29.2	20.5	39.0	23.6	14.4	7.7	5.6	6.2
全体		33.5	31.3	30.7	21.4	19.3	14.1	9.5	9.3
前期(19/6)		(40.6)	(32.8)	(26.5)	(19.1)	(16.5)	(13.3)	(10.4)	(10.8)

第5図 主な問題点の推移

(%)



. 当面の景況見通し

1. 総合業況見通し

来期(10~12月期)の業況を予想する「総合業況見通しDI」は4.8で、今期実績より3.5ポイント悪化する見通しとなった(第7表)。すべての業種でマイナスとなっており、先行きに不透明感が強まっている。

第7表 業種別 総合業況見通しDIの状況

業種	項目 総合業況 見通しDI A	総合業況判断 DI (今期実績) B	A - B
製造業	0.1	4.5	4.4
卸売業	1.9	5.9	4.0
小売業	6.0	3.5	2.5
建設業	19.6	23.4	3.8
運輸・通信業	4.9	6.9	2.0
サービス業	9.8	11.3	1.5
全体	4.8	8.3	3.5

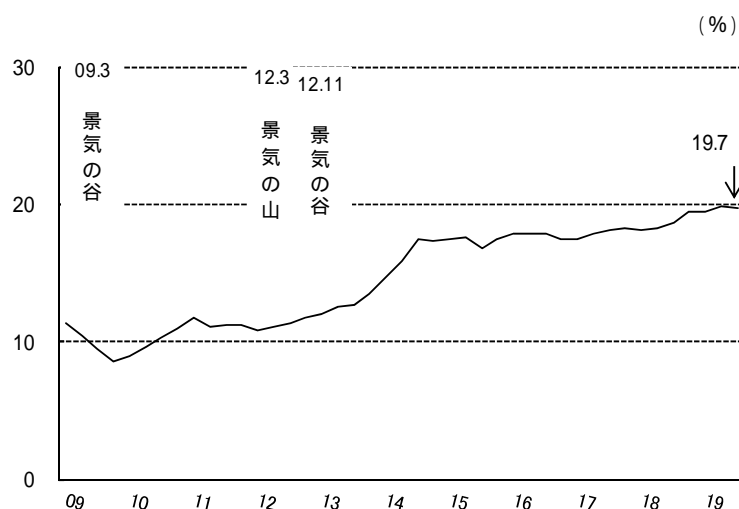
2. 設備投資計画

「設備投資計画あり」とする企業割合は19.7%で、前期比0.1ポイントの減少となった。同割合の減少は6期ぶりである(第8表、第6図)。

第8表 設備投資計画

業種等	項目 (%)	
	あり	なし
製造業	24.5	75.5
卸売業	9.8	90.2
小売業	9.2	90.8
建設業	17.5	82.5
運輸・通信業	36.2	63.8
サービス業	17.8	82.2
全体	19.7	80.3
前期(19/6)	(19.8)	(80.2)

第6図 「設備投資計画あり」企業割合の推移



< 補足調査 >

1. 消費税引き上げの影響について

「マイナス影響を懸念」が3社に2社

この10月から消費税が10%に引き上げられるが、自社業績への影響についてどう予測するか、すべての企業に聞いた結果が補足表1である。

全体でみると、「大きなマイナス影響を懸念する」と答えた企業は10.5%であるが、「ややマイナス影響を懸念する」とする企業が55.6%あり、これら「マイナス影響を懸念する」とする企業の合計は66.1%とおよそ3社に2社の割合に及んだ。

これに対し、「とくに影響はない」とする企業は33.5%で、「むしろプラスの影響を期待する」とする企業はわずか0.4%である。

業種別にみると、「マイナス影響が懸念される」とする企業は、卸売業(74.8%)と小売業(73.9%)で7割を超えとくに多い。消費増税後の消費の冷え込みに対する警戒感の高さがうかがえる。

補足表1 消費税引き上げの影響について

(%)

業種 \ 項目	大きな マイナス	やや マイナス	影響なし	むしろ プラス	計	+ マイナス 影響
製造業	10.7	55.6	33.5	0.2	100.0	66.3
卸売業	11.8	63.0	24.7	0.5	100.0	74.8
小売業	17.0	56.9	26.1	0	100.0	73.9
建設業	5.6	52.0	41.9	0.5	100.0	57.6
運輸・通信業	7.1	59.6	32.1	1.2	100.0	66.7
サービス業	12.5	50.5	36.5	0.5	100.0	63.0
全体	10.5	55.6	33.5	0.4	100.0	66.1

2. 日韓関係悪化の影響について

「悪影響あり」がおよそ3割

政府は今年8月、輸出手続きで優遇対象とする「ホワイト国」から韓国を除外した。これに対し韓国側も日本製品の不買運動を起こすなど、日韓関係が著しく悪化している。自社では経営上、こうした状況による直接的ないし間接的な悪影響があるかどうか、すべての企業に聞いた結果が補足表2である。

全体でみると、「悪影響が出ている」と答えた企業はわずか3.1%だが、「今後悪影響が出てくる」とした企業が25.8%あり、これらを合計した「悪影響あり」とした企業は28.9%とおよそ3割あった。一方、「とくに悪影響はない」とした企業は71.1%と約7割を占めており、現時点での影響は限定的といえよう。

業種別にみると「悪影響あり」と答えた企業は製造業(34.9%)や卸売業(33.9%)、運輸・通信業(32.2%)で3割を超え、比較的多くなっている。

補足表2 日韓関係悪化の影響 について

(%)

業種 \ 項目	悪影響が出ている	今後、悪影響が出てくる	とくに悪影響はない	計	+ 悪影響あり
製造業	4.3	30.6	65.1	100.0	34.9
卸売業	4.3	29.6	66.1	100.0	33.9
小売業	5.7	21.6	72.7	100.0	27.3
建設業	0	19.5	80.5	100.0	19.5
運輸・通信業	3.6	28.6	67.8	100.0	32.2
サービス業	0.5	16.5	83.0	100.0	17.0
全体	3.1	25.8	71.1	100.0	28.9